

オーストラリア・アジアREITファンド Bコース(為替ヘッジあり・毎月決算型)

<愛称 AAフォーカスリート>

追加型投信／海外／不動産投信

交付運用報告書

第28期(決算日2019年5月14日)

第29期(決算日2019年6月14日)

第30期(決算日2019年7月16日)

第31期(決算日2019年8月14日)

第32期(決算日2019年9月17日)

第33期(決算日2019年10月15日)

作成対象期間(2019年4月16日～2019年10月15日)

第33期末(2019年10月15日)	
基準価額	11,162円
純資産総額	123百万円
第28期～第33期	
騰落率	4.0%
分配金(税込み)合計	460円

(注1) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」を選択し、該当のファンドを選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「オーストラリア・アジアREITファンド Bコース(為替ヘッジあり・毎月決算型)」は2019年10月15日に第33期の決算を行いましたので、作成期間中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドは、主として投資対象ファンドへの投資を通じて、オーストラリアの金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券及び日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券に投資し、信託財産の成長を目指し運用を行いました。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。



ちばぎんアセットマネジメント

東京都墨田区江東橋2丁目13番7号

<照会先>

電話番号：03-5638-1451

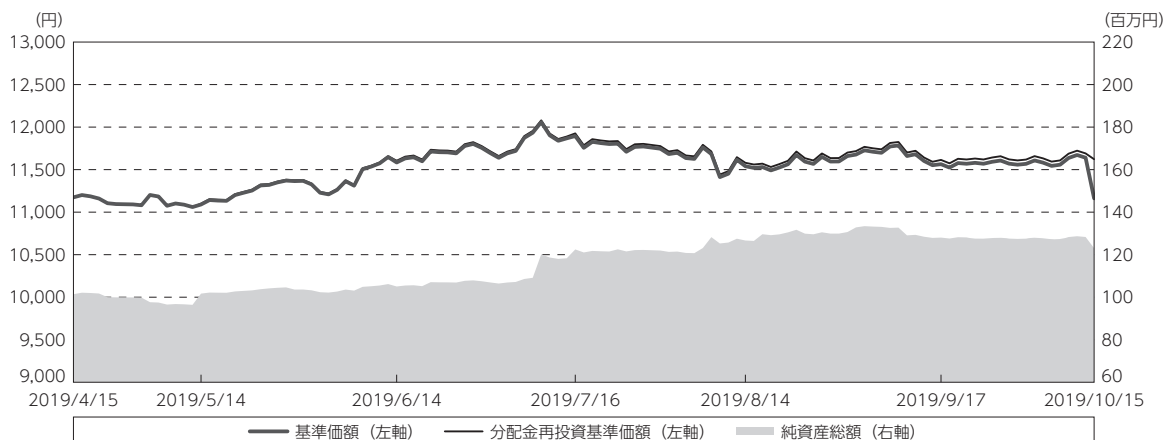
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

ホームページ：<http://www.chibagin-am.co.jp/>

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2019年4月16日～2019年10月15日)



第28期首：11,174円

第33期末：11,162円 (既払分配金(税込み)：460円)

騰落率：4.0% (分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2019年4月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注4) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、当作成期末において11,162円となりました。作成期間中に分配金460円(税込み)をお支払いしましたので、当作成期首比4.0%(信託報酬控除後)の上昇となりました。

(プラス要因)

- ・オーストラリア、アジア地域の堅調な不動産ファンダメンタルズ
- ・世界的な長期金利の低下
- ・米中貿易協議進展への期待

(マイナス要因)

- ・米中貿易摩擦拡大への懸念
- ・香港での大規模デモの継続

1万口当たりの費用明細

(2019年4月16日～2019年10月15日)

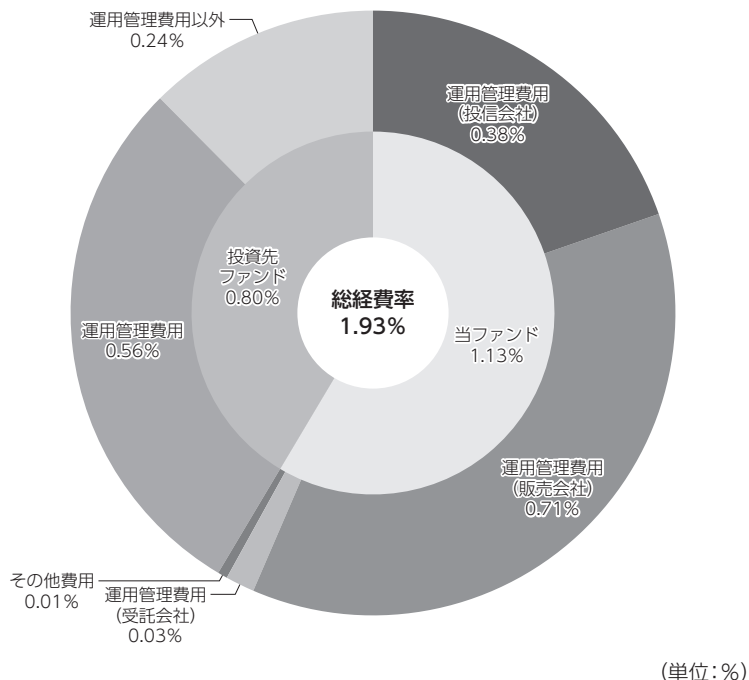
項 目	第28期～第33期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	65	0.566	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(22)	(0.193)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(41)	(0.357)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.003	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	65	0.569	
作成期間の平均基準価額は、11,532円です。			

- (注1) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 (注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注3) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。
 (注4) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。
 (注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.93%です。



総経費率(①+②+③)	1.93
①当ファンドの費用の比率	1.13
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.56
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.24

(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注5) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2014年10月14日～2019年10月15日)



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当ファンドの設定日は2017年2月1日です。

	2017年2月1日 設定日	2017年10月16日 決算日	2018年10月15日 決算日	2019年10月15日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,601	10,278	11,162
期間分配金合計(税込み) (円)	—	270	520	920
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	8.7	1.9	17.8
純資産総額 (百万円)	195	273	164	123

- (注1) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2017年10月16日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注4) 当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

投資環境

(2019年4月16日～2019年10月15日)

オーストラリア、シンガポールのリート市場は上昇しましたが、香港のリート市場は下落しました。オーストラリアのリート市場は、オーストラリア準備銀行（RBA）の利下げ観測などを背景に、オーストラリアの長期金利が低下傾向となったことが追い風となり、上昇しました。

シンガポールのリート市場は、米国連邦準備制度理事会（FRB）のハト派姿勢が強まったことを受けてシンガポールの金利が低下したことや、作成期末にかけては米中通商協議の進展期待などを背景に投資家のリスク回避姿勢が後退したことなどから、上昇しました。

香港のリート市場は、世界的な金利の低下による追い風はあったものの、大規模な抗議デモが長期間継続していることが香港経済に悪影響を与えるとの見方が強まり、下落しました。

為替市場では、主要国の中央銀行が相次いで政策金利の引き下げなどの金融緩和策を実施した一方、日本は追加緩和を実施せず、日本と主要国との金利差が縮小したことなどを受け、主要通貨に対して円高が進みました。

当ファンドのポートフォリオ

(2019年4月16日～2019年10月15日)

主要投資対象である日興アセットマネジメント株式会社が運用する「オーストラリア・プロパティ・ファンド（為替ヘッジあり・適格機関投資家向け）」及び「アジア・プロパティ・ファンド（為替ヘッジあり・適格機関投資家向け）」への投資を高位に保つ運用を行いました。また、各投資対象ファンドへの投資割合はおおむね50%程度を維持しております。

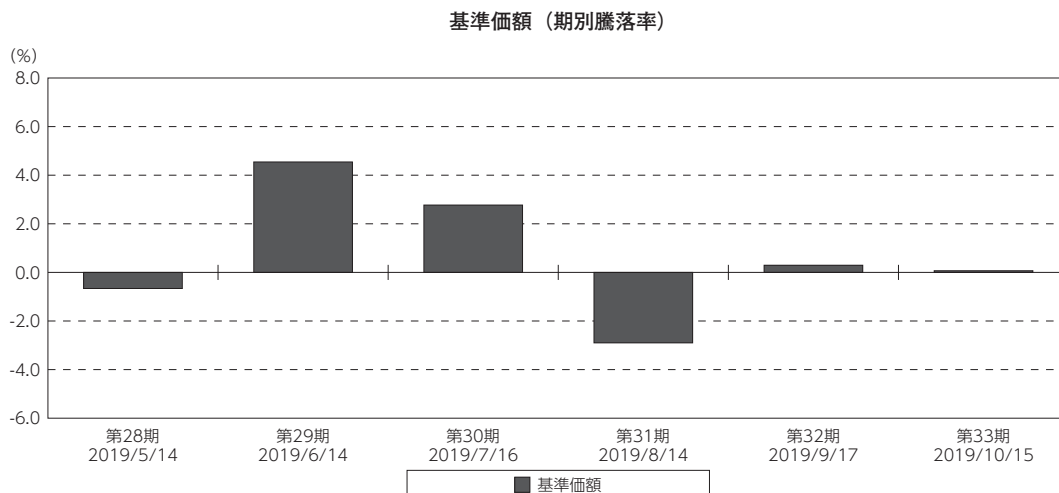
組入ファンド	当作成期末
オーストラリア・プロパティ・ファンド（為替ヘッジあり・適格機関投資家向け）	47.8%
アジア・プロパティ・ファンド（為替ヘッジあり・適格機関投資家向け）	48.1%

当ファンドのベンチマークとの差異

(2019年4月16日～2019年10月15日)

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

下記グラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

(2019年4月16日～2019年10月15日)

分配金は、経費控除後の配当等収益、基準価額水準等を考慮して、以下のとおりといたしました。また、第33期決算時にはボーナス分配を行いました。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項 目	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
	2019年4月16日～ 2019年5月14日	2019年5月15日～ 2019年6月14日	2019年6月15日～ 2019年7月16日	2019年7月17日～ 2019年8月14日	2019年8月15日～ 2019年9月17日	2019年9月18日～ 2019年10月15日
当期分配金	10	10	10	10	10	410
(対基準価額比率)	0.090%	0.086%	0.084%	0.087%	0.086%	3.543%
当期の収益	—	10	10	—	—	—
当期の収益以外	10	—	—	10	10	410
翌期繰越分配対象額	1,210	1,635	1,909	1,899	1,889	1,479

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

日興アセットマネジメント株式会社が運用する「オーストラリア・プロパティ・ファンド（為替ヘッジあり・適格機関投資家向け）」及び「アジア・プロパティ・ファンド（為替ヘッジあり・適格機関投資家向け）」を主要投資対象とし、投資対象ファンドへの合計投資割合は原則として高位を維持します。また、各投資対象ファンドへの投資割合はおおむね50%ずつとすることを基本とし、同割合の維持に努めます。

お知らせ

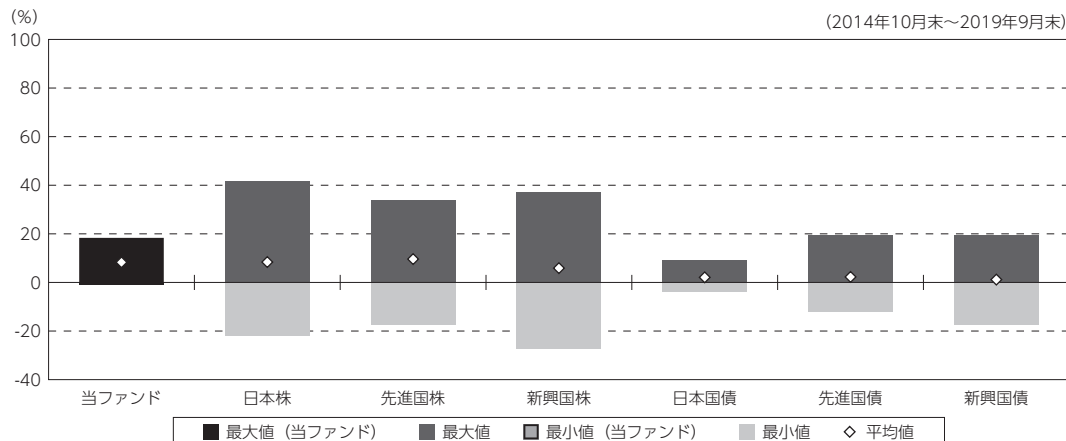
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信
信託期間	2017年2月1日から無期限です。
運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	投資対象ファンドへの投資を通じて、オーストラリアの金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券及び日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券に投資します。
運用方法	主として投資対象ファンドへの投資を通じて、オーストラリアの金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券及び日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券に投資し、信託財産の成長を目指し運用を行います。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等のうちから、基準価額水準等を勘案して、分配を行う方針です。 ただし、分配対象金額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 収益分配に充てなかった留保益については、元本部分と同一の運用を行います。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	18.3	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△ 0.9	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	8.3	8.4	9.6	5.9	2.1	2.3	1.2

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2014年10月から2019年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2018年2月以降の年間騰落率を用いております。

(注3) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注4) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

※詳細は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2019年10月15日現在)

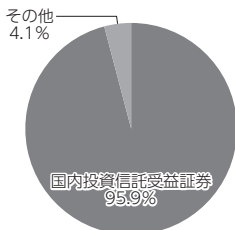
○組入上位ファンド

銘柄名	第33期末
	%
アジア・プロパティ・ファンド(為替ヘッジあり・適格機関投資家向け)	48.1
オーストラリア・プロパティ・ファンド(為替ヘッジあり・適格機関投資家向け)	47.8
組入銘柄数	2銘柄

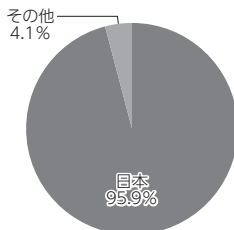
(注1) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

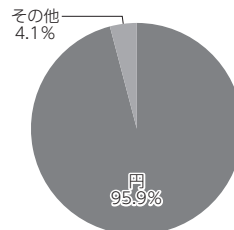
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注3) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

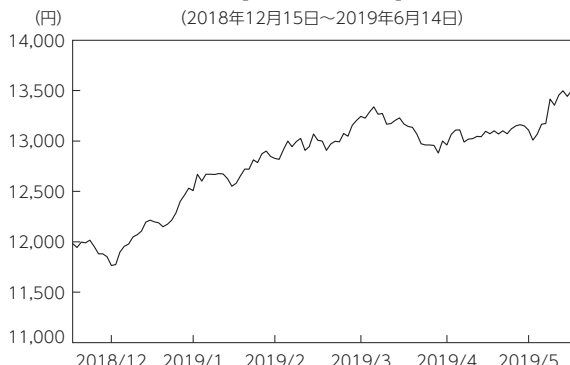
項目	第28期末	第29期末	第30期末	第31期末	第32期末	第33期末
	2019年5月14日	2019年6月14日	2019年7月16日	2019年8月14日	2019年9月17日	2019年10月15日
純資産総額	101,690,509円	105,044,459円	122,465,757円	126,668,102円	128,032,012円	123,058,619円
受益権総口数	91,691,742口	90,681,198口	102,955,002口	109,767,639口	110,713,700口	110,245,786口
1万口当たり基準価額	11,090円	11,584円	11,895円	11,540円	11,564円	11,162円

(注) 当作成期間(第28期~第33期)中における追加設定元本額は29,740,401円、同解約元本額は10,254,913円です。

組入上位ファンドの概要

アジア・プロパティ・ファンド (為替ヘッジあり・適格機関投資家向け)

【基準価額の推移】



(注) グラフの基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものです。

【1万口当たりの費用明細】

(2018年12月15日～2019年6月14日)

項目	第24期～第29期	
	金額	比率
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	41 (36) (1) (3)	0.323 (0.285) (0.011) (0.027)
(b) 売買委託手数料 (投資信託証券)	13 (13)	0.099 (0.099)
(c) 有価証券取引税 (投資信託証券)	5 (5)	0.036 (0.036)
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷費用) (その他)	14 (8) (0) (6) (0)	0.114 (0.064) (0.001) (0.048) (0.000)
合計	73	0.572

作成期間の平均基準価額は、12,735円です。

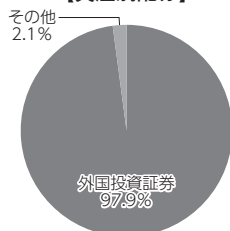
(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

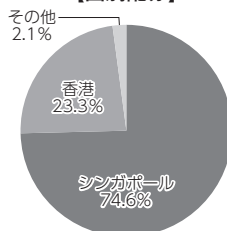
順位	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	SUNTEC REIT	投資証券	シンガポールドル	シンガポール	9.4%
2	MAPLETREE LOGISTICS TRUST	投資証券	シンガポールドル	シンガポール	9.3%
3	CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	投資証券	シンガポールドル	シンガポール	8.8%
4	LINK REIT	投資証券	香港ドル	香港	8.5%
5	KEPPEL REIT	投資証券	シンガポールドル	シンガポール	8.2%
6	CHAMPION REIT	投資証券	香港ドル	香港	8.0%
7	CAPITALAND MALL TRUST	投資証券	シンガポールドル	シンガポール	5.4%
8	CAPITALAND RETAIL CHINA TRUST	投資証券	シンガポールドル	シンガポール	5.2%
9	YUEXIU REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	投資証券	香港ドル	香港	5.0%
10	PARKWAYLIFE REAL ESTATE	投資証券	シンガポールドル	シンガポール	5.0%
組入銘柄数			18銘柄		

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

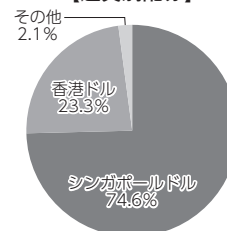
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



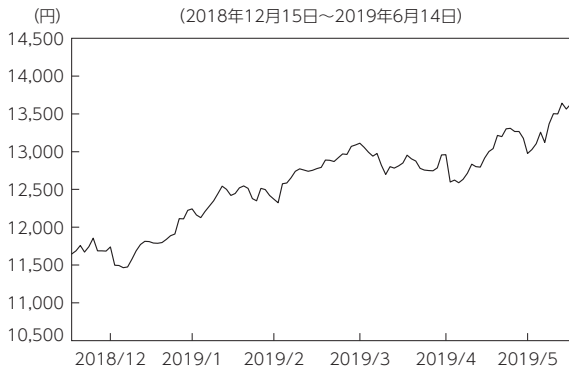
(注1) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2019年3月14日現在のものです。

(注2) 資産別・国別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、当該ファンドが投資対象とするマザーファンドの内容を記載しています。

オーストラリア・プロパティ・ファンド (為替ヘッジあり・適格機関投資家向け)

【基準価額の推移】



(注) グラフの基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものです。

【1万口当たりの費用明細】

(2018年12月15日～2019年6月14日)

項 目	第24期～第29期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 信 託 報 酬	34	0.269
(投 信 会 社)	(30)	(0.242)
(販 売 会 社)	(1)	(0.005)
(受 託 会 社)	(3)	(0.022)
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.041
(株 式)	(0)	(0.003)
(投 資 信 託 証 券)	(5)	(0.039)
(c) そ の 他 費 用	17	0.135
(保 管 費 用)	(11)	(0.086)
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)
(印 刷 費 用)	(6)	(0.048)
(そ の 他)	(0)	(0.000)
合 計	56	0.445

作成期間の平均基準価額は、12,567円です。

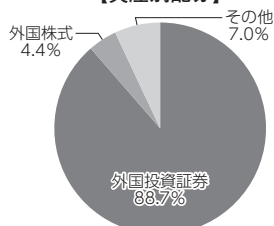
(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

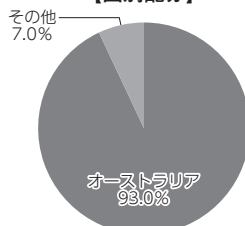
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
					%
1	DEXUS	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	9.4
2	GPT GROUP	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	9.3
3	CHARTER HALL GROUP	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	9.2
4	GOODMAN GROUP	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	8.7
5	MIRVAC GROUP	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	8.7
6	SCENTRE GROUP	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	8.6
7	VICINITY CENTRES	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	8.5
8	NATIONAL STORAGE REIT	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	5.2
9	STOCKLAND	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	4.8
10	ARENA REIT	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	4.4
	組入銘柄数		14銘柄		

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

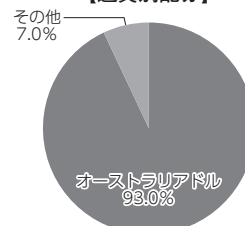
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2018年12月14日現在のものです。

(注2) 資産別・国別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、当該ファンドが投資対象とするマザーファンドの内容を記載しています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

当指数は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。

○MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA-BPI 国債

当指数は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

当指数は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド(円ベース)

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。